

平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	電子投票等本会議運営システム導入事業				会計	款	項目	大	小
					01	01	01	03	58
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）			主管課	議会事務局			
施策	6-2	健全で効率的な行政運営			主管課長	竹内 繁教			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市議会議員	意図	市民が議員別採決結果を明確に分かるよう議会の透明化を図る。
事業内容	議案の採決にタブレットを使用し、議員個々の議案への可否を明らかにする。また、採決結果をホームページに掲載し、内外への情報発信のスピード化と採決の透明性を図る。			
事業開始から現在までの状況変化	議案に対する各議員の賛否を瞬時に明確にするために、スマートフォンによる電子採決を実施し、閉会后速やかに議会ホームページに掲載が可能となった。また、平成26年12月には、採決を行うための端末をタブレットに更新した。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	スマートフォン・タブレット端末を使用したの議決回数	133	157	145	
②							
③							
④							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）			
事務事業の総コスト(a=b+c)	934,542	947,777	979,416	議案の採決として、電子投票（平成22年9月議会からスマートフォン、平成26年12月議会からはタブレット）を使用し、議員個々の採決状況を明確にしている。また、採決結果をホームページや議会報に掲載している。			
事業費（b）（円）	585,192	602,277	602,916				
うち一般財源	585,192	602,277	602,916				
職員給与費(c)(円)	349,350	345,500	376,500				
人役・職員(人)	0.05	0.05	0.05				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト（円）（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画	電子投票に利用する機器として切り替えたタブレットを安定的に運用する。	③取組の課題	電子採決が定着してきたが、引き続きシステムを利用するための周知を継続する必要がある。
②今年度(H27)に実施した取組	導入したタブレットを安定的に運用できた。	④今後の改善計画	タブレットの耐用年数を考慮した機器更新計画を立てる必要がある。